

No. 58

February.
20262016年
朝日がん大賞
受賞2005年
保健文化賞
受賞

NEWSLETTER

日本公衆衛生学会シンポジウム開催報告

がん生存率の国際共同研究
から考える日本の現状と
これからのがん対策・がん医療

2025年10月31日、日本公衆衛生学会総会において、シンポジウム58「がん生存率の国際共同研究から考える日本の現状とこれからのがん対策、がん医療」が開催され、座長として参加した。本シンポジウムは、日本がん登録協議会（JACR）の企画によるものであり、国際的ながん生存率比較研究であるCONCORD-3 studyの詳細集計モノグラフ（印刷中）を基盤として、住民ベースのがん登録データを活用した日本のがん対策およびがん医療の現状と課題を多角的に検討することを目的とした。

がん登録は、がん患者情報を悉皆的に収集することにより、罹患率、診断時病期、生存率といったがん対策の基幹指標を算出し、地域間や時系列で比較・評価するための重要な基盤である。特に、国際的に共通の定義と手法を用いることで、国境を越えた比較が可能となる。ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院が中心となって実施しているCONCORD-3 studyは、71か国322の住民ベースがん登録データを集約し、生存率を国際比較する世界最大規模の研究であり、日本から16府県の地域がん登録データが参加していることは、がん登録データ活用の最たる例である。

本企画では、日本のデータに焦点を当て、部位別・集団別の特徴を公衆衛生的視点から改めて検討した点で、大きな意義があったといえよう。モノグラフの各章の著者が、肝臓がん・膵がんといった予後不良がん、女性がん（子宮頸部、卵巣、乳房）、さらに小児がんを対象として、生存率の国際比較から見えてくる日本の強みと課題を整理した。診断時期、治療へのアクセス、医療体制、予防や検診のあり方など、生存率の背後にある多様な要因について、会場からも質問やコメントが寄せられ、活発な議論が行われた。

本シンポジウムで示された生存率の向上や地域格差に関する知見は、「誰一人取り残さないがん対策」を掲げる第4期がん対策推進基本計画や各都道府県計画の評価・

MATSUDA Tomohiro

松田智大

国立がん研究センター
/ がん対策研究所がん登録
センター センター長

改善に資する重要な示唆を与えるものである。事前の打ち合わせでは、公衆衛生学会という場や参加者の特性を踏まえ、いわば単なる記述的な数値をいかに政策に生かすかに焦点を絞って議論を行うというコンセンサスが共有されていた。JACR理事長による指定発言では、データの精度確保と利活用の重要性、地域差の解釈における留意点、そして今後の全国がん登録情報の活用可能性について指摘がなされた。実際、がん登録等の推進に関する法律の施行により、現在では47都道府県すべてで比較可能ながん対策指標が整備されており、今後は16府県にとどまらず、より包括的かつ実践的ながん対策評価が期待される。

がん対策は、がん医療のみならず、一次・二次・三次予防を含む広範な保健医療福祉施策と一体的に推進されるべきものである。そのためには、地域を代表する住民ベースのがん登録データの悉皆性と精度が不可欠であることが、これまで主張されてきた。しかしながら、データ整備が完了した現在においても、国や都道府県のがん対策において、必ずしもデータが有効に活用されているとは言えない。この10年を振り返ると、データドリブンながん対策が進まない要因として、第一に、がん登録情報が「研究成果」として公表される一方で、政策立案や医療計画に結びつける制度的・人的な接点が乏しかったことが挙げられる。第二に、指標の解釈や限界に関する専門的理解が、行政や実務の現場に十分共有されておらず、その結果として活用が忌避されてきた側面もある。これらを解決するためには、がん登録を単なる統計基盤としてではなく、政策評価の中核インフラとして位置づけ直し、専門家が継続的に伴走する仕組みを構築するとともに、国・都道府県双方においてデータ活用を前提とした意思決定プロセスを制度化することが不可欠である。

今回のセッションは、日本からがん登録データを提供し、ロンドン大学のチームによって学術論文が公表されて終わり、というこれまでの悪しき慣習を打破する画期的な取り組みであり、その中でJACRの役割も際立った。